

株主の皆さまには、平素より
格別のご高配を賜り、
厚く御礼申しあげます。
ここに、第84期
株主通信 2021年夏号を
お届けいたします。



2020年度の当社グループの業績は、売上高6,555億円(前期比3.3%減)、営業利益625億円(同14.1%増)となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中でも、事業環境の変化に柔軟に対応した結果、増益を達成しました。下期以降、中華圏を中心にグローバルで回復する需要をいち早く捉え、売上の早期回復に繋がりました。また、お客様の課題を解決するソリューション提案型営業の展開や変動費のコストダウンなどを通じて、稼ぐ力を表す売上総利益率を過去最高の45.5%まで向上させました。なお、年間配当は、計画どおり1株あたり84円、期末配当は42円としました。

2021年度の事業環境は、コロナの影響は残るものの、2020年度下期以降に顕著となった、グローバルでの回復基調が継続するとみています。これまで培ってきた能力や資産を活かし、事業環境の追い風を捉えることで、飛躍的な事業成長に繋がっていきます。2021年度の業績目標は、増収増益となる売上高7,000億円、営業利益700億円、売上総利益率は昨年につき過去最高を更新し、46.4%まで引き上げます。事業別においても、全ての事業で増収増益を実現します。具体的には、制御機器事業は中国・韓国を中心に半導体・EV(電気自動車)用電池など、デジタル業界における設備投資の需要を捉える事で売上成長していきます。ヘルスケア事業は、慢性疾患患者における血圧管理の需要がグローバルに拡大している中、最も成長余地の大きい中国を中心に売上拡大を加速します。今後も株主還元を重視していく方針に変わりはなく、今期の年間配当予想は、2円増配の86円とします。

オムロンはこれまでも、そしてこれからも、世の中の変化から生じる成長機会を的確に捉え、ソーシャルニーズの創造に挑戦し続けます。そして、これからも事業を通じた社会的課題の解決に挑戦し続けることで、持続的な企業価値向上を実現していきます。引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月
代表取締役社長 CEO

山田義仁

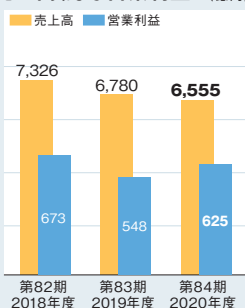
第84期(2020年度) 決算ハイライト(連結)

	実績	前期比
売上高	6,555 億円	△ 3.3 %
営業利益	625 億円	+ 14.1 %
売上高営業利益率	9.5 %	+ 1.5 P
継続事業 税引前当期純利益	651 億円	+ 25.6 %
当社株主に帰属する 当期純利益	433 億円	△ 42.2 % ^{※1}
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	214.72 円	△ 150.54 円 ^{※2}

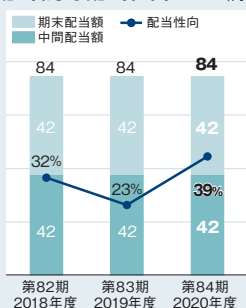
※1 2019年10月に譲渡した車載事業に係る非継続事業当期純利益を除いた前期比は+10.6%です。

※2 非継続事業当期純利益分を除いた前期比は+23.72円です。

売上高および営業利益 (億円)



配当および配当性向 (円)



(注) 第82期および第83期の売上高、営業利益は、非継続事業を除いています。

第85期(2021年度) 通期の見通し(連結)

		前期比
売上高	7,000 億円	+ 6.8 %
営業利益	700 億円	+ 12.0 %
売上高営業利益率	10.0 %	+ 0.5 P
税引前当期純利益	670 億円	+ 2.9 %
当社株主に帰属する 当期純利益	480 億円	+ 10.8 %
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	238.01 円	+ 23.29 円

(注) 上記は、2021年4月27日決算発表時点で入手可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しです。

部門別情報

制御機器事業 (IAB)

制御機器事業は、「オートメーションでモノづくりを革新し、世界中の人々を豊かにする」をビジョンに、オムロンが歴史的に育んできたオートメーションを事業の中心におき、モノづくりを革新することで、世界の製造業の生産性向上に貢献してきました。独自のコンセプト「i-Automation!」を掲げ、業界随一の幅広い制御機器を軸に技術とソリューションでお客様のモノづくり現場にイノベーションを起こし、世界中の人々を豊かにする世界を目指します。

※ 「i-Automation!」:3つの「i」、「integrated(制御進化)」、「intelligent(知能化)」、「interactive(人と機械の新しい協調)」からなる、生産現場の革新に取り組む戦略コンセプトの呼称

売上高
構成比

53%

電子部品事業 (EMC)

電子部品事業は、「我々のデバイスとモジュールで、顧客の価値を創造し、地球上の人と社会に貢献する」をミッションとしています。スマートフォンや家電製品、自動車、産業機器など、幅広い業界の顧客に対して、電気を切る、入れる、つなぐためのコア部品となる、リレー、スイッチ、コネクタや、さまざまな製品の目や耳になるセンサーなどのデバイスを、全世界で提供するオムロンの基盤事業です。

売上高
構成比

13%

社会システム事業 (SSB)

社会システム事業は、「世界中の人々が安心・安全・快適に生活し続ける豊かな社会を創造する」をミッションとしています。太陽光発電用パワーコンディショナー、蓄電池、自動改札機や券売機などの駅務システム、交通管制システム、決済システム、UPSなどのデータ・電源保護といった、多岐にわたる端末・システム、さらにソフトウェア開発、保守メンテナンスによるトータルソリューションを提供し、社会インフラを支えています。

売上高
構成比

15%

ヘルスケア事業 (HCB)

ヘルスケア事業は、「地球上の一人ひとりの健康ですこやかな生活への貢献」をミッションに、誰でも簡単・正確に測定できる使いやすさと、医療現場からも信頼される精度にこだわり、商品やサービスを開発しています。血圧計や体温計、喘息治療薬を吸入するための機器であるネブライザなど、各国の医療機器認証を取得したデバイスや国ごとに異なる社会インフラや医療システムに対応したサービスを、世界110ヵ国以上で展開しています。

売上高
構成比

19%

(注) 売上高構成比には上記以外に「消去調整他」がありますが、僅少です。

太陽光発電システムによる再生可能エネルギーのさらなる普及で、持続可能な社会づくりに貢献



近年、気候変動による異常気象が世界中で頻発しており、これには地球温暖化が影響していると言われています。地球温暖化を防ぐためには、二酸化炭素を代表とする温室効果ガスの排出量削減が必要です。オムロンでは、2050年に温室効果ガスの排出量ゼロを目指す「オムロンカーボンゼロ」を設定して事業活動を通じた排出量削減に取り組むことに加えて、製品やサービスを通じた再生可能エネルギー（以下、再エネ）の普及に貢献しています。

化石エネルギーには限りがあり、太陽光発電をはじめとする再エネへのニーズは今後拡大が見込まれます。日本では人口減少や省エネなどでエネルギー消費量は減少傾向にある一方で、電気自動車や家電などのさらなる普及により、電力エネルギーの需要はさらに増加すると考えられています。環境負荷を抑えながら需要に対応するためには、再エネを活用した発電や蓄電が重要になっていきます。再エネの代表である太陽光発電は、これまで創った電気を売る「売電」が主流でしたが、一般家庭への太陽光発電システムの普及により、今後は「自家消費」への移行が進むと見込んでいます。

オムロンは1994年から、太陽光発電システムの主力装置で



岡山村田製作所さまに設置した太陽光発電システム

あるパワーコンディショナー（以下、パワコン）を製造販売しています。パワコンは、ソーラーパネルで発電した電気を家庭で使用できるように変換するもので、太陽光発電システムには欠かせない装置です。また、使わずに余った電力を蓄えておくことができる蓄電システムの開発にも注力しています。パワコンと蓄電システムを組み合わせることで、太陽光で発電した電力をいつでも使うことができ、万が一の災害による停電時の備えにもなるなど自家消費で再エネを最大限活用することができるようになります。

今年5月には、一部発電所^{※1}を対象とした、業界初の太陽光発電向けパワコン定額貸出サービスを開始しました。パワコンの保証期間は一般的に10年に設定されており、その後に故障した場合には事業者の費用負担となるため、これを理由に発電事業を断念する可能性があります。このサービスは、月額定額で、パワコンの貸出だけでなく、交換工事や保守、保険なども提供します。お客様にご利用いただくことで、太陽光発電所の長期安定稼働に貢献します。

また、太陽光発電システムの設置や保守サービスといったエンジニアリング事業を通じて、各企業が進める温室効果ガス削減にも貢献しています。岡山村田製作所さまに、1,700台分の駐車場の屋根に太陽光発電システムを導入するなど、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。

これらの取り組みは、SDGs^{※2}の「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「気候変動に具体的な対策を」につながっています。オムロンは、世界中の人々が、誰でも、クリーンエネルギーを使うことができる持続可能な社会の実現を目指します。

※1 低圧（50kw未満）の、遊休地などの土地に太陽光発電システムを設置した発電所
 ※2 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

配当金受領株主 期末配当金 3月31日

確定日 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人

および特別口座 三菱UFJ信託銀行株式会社

口座管理機関

同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

(電話照会先) **0120-232-711**

9:00 ~ 17:00 (土曜・日曜・祝日を除く)

上場証券取引所 東証第一部

証券コード 6645

株式に関するお問い合わせ

- 届出住所・姓名などのご変更
- 配当金の受領方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取・買増請求

口座を開設されている証券会社へ
お問い合わせください。

- 特別口座に関するご照会
- 郵送物の発送と返戻に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- その他株式事務に関する一般的なご照会

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部まで
お問い合わせください。
電話照会先は上記をご参照ください。